

世界が進むチカラになる。



経済調査

# 米国景気概況(2025年1月)

2025年1月8日

調査部 主任研究員

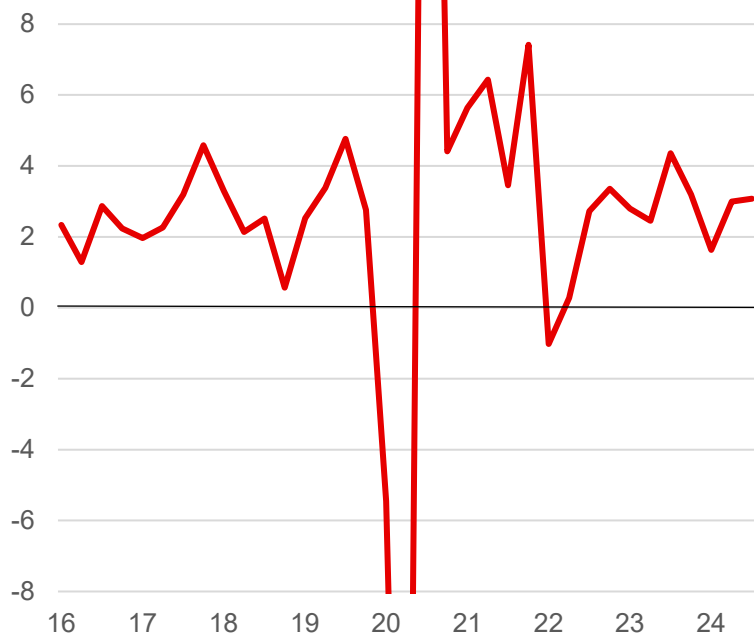
細尾 忠生

# 景気は底堅い

米国経済は底堅く推移している。7-9月期の実質GDP成長率(確定値)は前期比年率3.1%と、10期連続でプラス成長となった。前期に成長率を1.1%ポイント押し上げた在庫投資がマイナス寄与に転じたものの、個人消費、設備投資などの最終需要の伸びが拡大した。一方、企業の景況感を示すISM景況指数は、製造業で判断の目安となる50の水準を下回ったが、非製造業は堅調に推移している。先行き、個人消費がこれまで好調に推移した反動などで弱含むとみられるが、全体として景気は底堅く推移する見通しである。

## 実質GDP

(前期比年率、%)

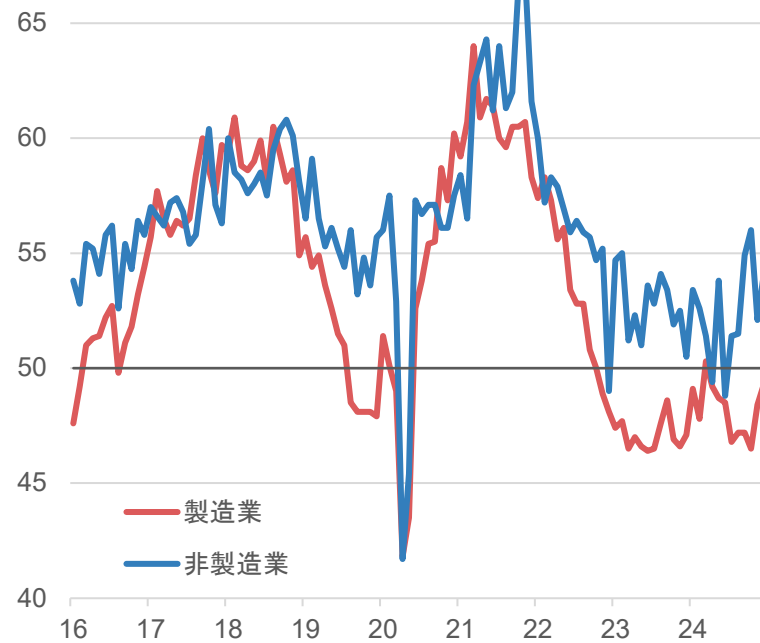


(出所)米商務省

(年、四半期)

## ISM景況指数

(%)



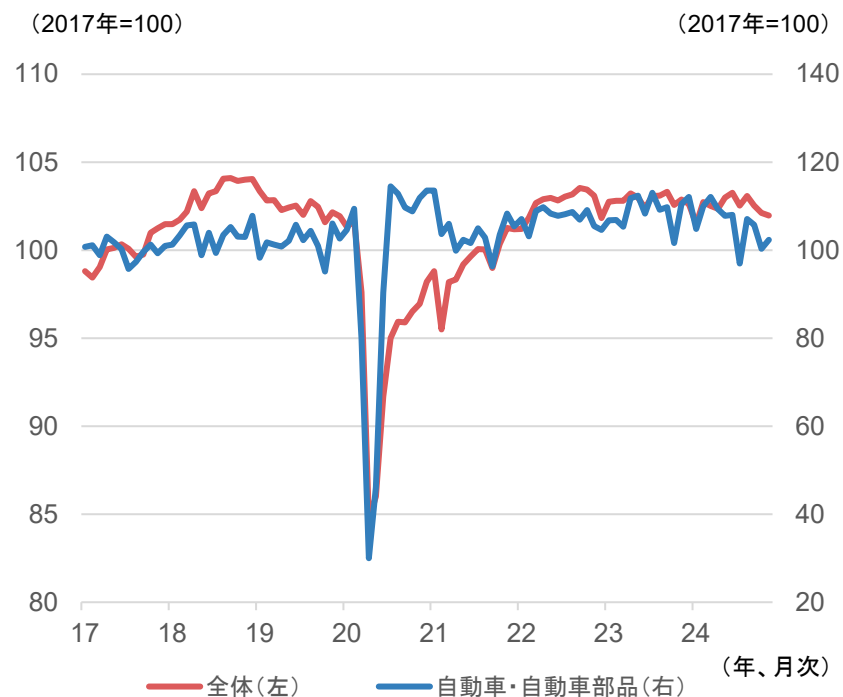
(出所)米供給管理協会

(年、月次)

# 生産は減少、雇用は増加

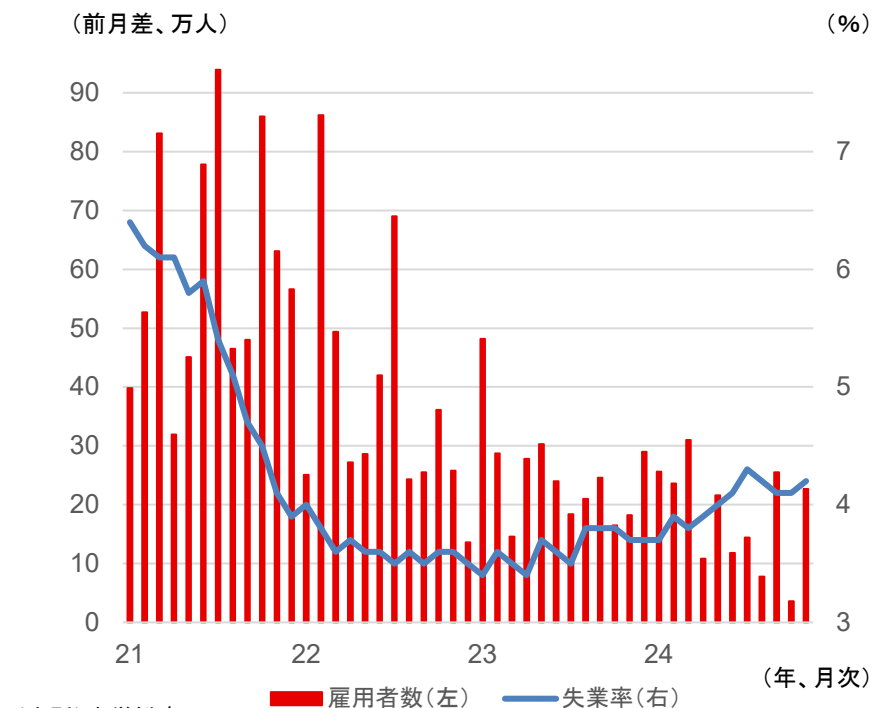
- 11月の鉱工業生産は前月比0.1%減と3ヶ月連続で減少した。自動車・部品が同2.0%増加したが、鉱業(同0.9%減)、公益(同1.3%減)が全体を下押しした。設備投資動向を示す11月のコア資本財出荷は同0.3%増と2ヶ月連続で増加した。
- 11月の非農業部門雇用者数は前月差22.7万人増と、ハリケーンやストライキの影響で大幅に鈍化した10月から増加ペースが回復した。教育・医療(同7.9万人増)、娯楽・宿泊・飲食(同5.3万人増)、専門サービス(同2.6万人増)が雇用増をけん引した。一方、失業率は4.2%と同0.1%ポイント悪化した。

## 鉱工業生産



(出所)米FRB

## 雇用



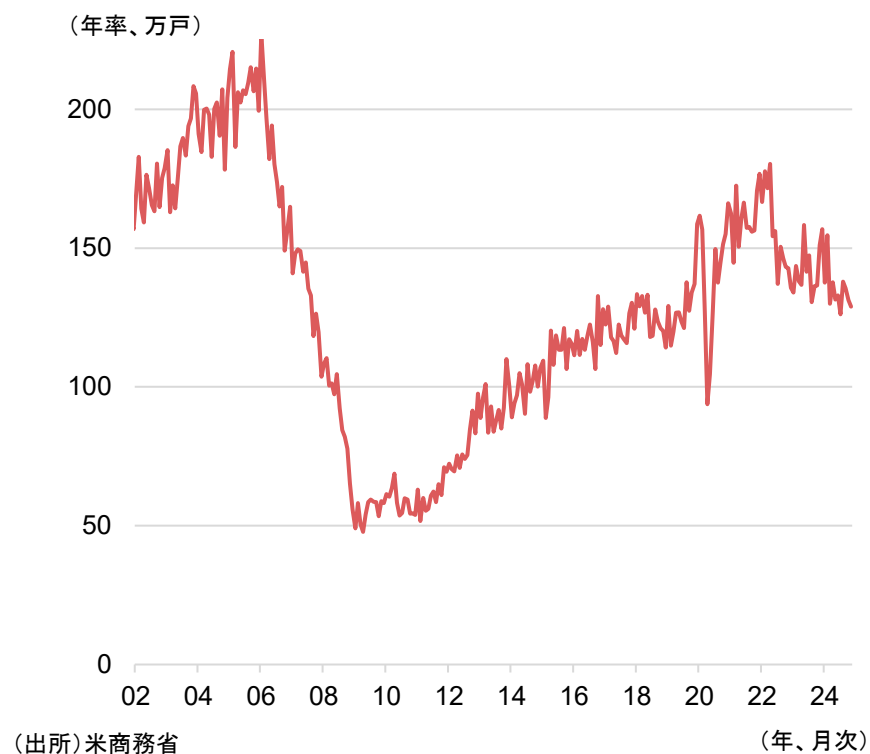
(出所)米労働省



# 住宅：着工は減少、価格は上昇

- 11月の住宅着工件数は年率129万戸と3ヶ月連続で減少した。住宅価格やローン金利がいずれも高止まりしている影響により、住宅着工の低迷が続いている。
- 10月の住宅価格指数は前年比3.6%上昇した。上昇は17ヶ月連続となったが上昇率は7ヶ月連続で鈍化した。米国では住宅の供給不足が根強く続いており、住宅価格は今後も上昇が続く見込みである。

## 住宅着工件数



## S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数



# 新車販売増加とトランプ氏の政策の影響

- 米国の新車販売台数が増加している。2024年12月は年率1,722万台と、特殊要因で急増減したコロナ禍を除き5年ぶりの水準を記録した。9、10月に大型ハリケーンが相次ぎ上陸し被災地で中古車需要が拡大、需給ひっ迫で中古車価格が上昇しており、中古車需要の一部が新車市場にもまわっているとみられる。
- もっとも、新車販売急増の主因は、トランプ政権発足後に、メキシコへの関税による新車価格の上昇を見込んだ駆け込み需要によるものとされる。トランプ氏の関税政策をめぐっては、すでに昨夏ごろから米国向け海上運賃が上昇するなど、自動車市場以外でもその影響が指摘されている。
- 予想以上の好調さが続く米景気には、こうした駆け込み需要により押し上げられた面もあったとみられる。逆に、駆け込み需要がはく落する今年については、その反動が景気の下押し要因となる可能性にも注意が必要であろう。

## 新車販売台数

(年率、万台)



## CPI・中古車価格

(前月比、%)



# 金融政策：FRBは3会合連続利下げ、今後の利下げペースが焦点

- FRBは12月17、18日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利であるFF金利の誘導目標を0.25%引き下げ、4.25～4.5%とした。政策金利の引き下げは3会合連続。一方、パウエル議長は会合後の会見で、「ここから新たな局面に入る」と述べ。今後の追加利下げについては慎重に検討する方針を示した。
- FOMC委員の経済金融見通しによると、2025年に関し、成長率見通しを上方修正、失業率見通しを下方修正し、物価見通しを上方修正した。これにともない25年の利下げは前回見通しと比べ2回少ない2回との想定が示された。
- 一方、米金利先物の動きからFOMCごとの政策金利を予想するCMEの「フェドウオッチ」で、今年12月時点のFOMCの予想金利水準から判断すると、金融市場では今年1.6回程度の利下げが織り込まれている。経済物価情勢やトランプ次期大統領の政策などを踏まえ、実際にどの程度の利下げが実施されるのかが今後の金融政策の焦点である。

## FOMC委員の経済金融見通し（19人の委員による予測の中央値）

	（%）				
	2024	2025	2026	2027	長期見通し
GDP成長率（実質）	2.5 (2.0)	2.1 (2.0)	2.0 (2.0)	1.9 (2.0)	1.8 (1.8)
失業率	4.2 (4.4)	4.3 (4.4)	4.3 (4.3)	4.3 (4.2)	4.2 (4.2)
個人消費支出価格指数	2.4 (2.3)	2.5 (2.1)	2.1 (2.0)	2.0 (2.0)	2.0 (2.0)
個人消費支出価格指数コア	2.8 (2.6)	2.5 (2.2)	2.2 (2.0)	2.0 (2.0)	-
政策金利	4.4 (4.4)	3.9 (3.4)	3.4 (2.9)	3.1 (2.9)	3.0 (2.9)

（注）カッコ内は前回9月時点の予測値  
（出所）FRB

## ご利用に際して

---

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。



(お問い合わせ)

調査・開発本部 調査部 細尾

TEL: 03-6733-4925 E-mail: [chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp)

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー